

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：13802

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780328

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステム構築のための地域診断活用支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Community diagnosis support program for making Community-based Integrated care systems

研究代表者

岡田 栄作 (Okada, Eisaku)

浜松医科大学・医学部・助教

研究者番号：70711183

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：地域診断の重要性は広く認識されているが、現状では十分ではなく、政策策定に活かされていないなどの課題がある。本研究では、独自の地域診断支援システムを開発し、自治体職員、NPO、企業と連携し、ワークショップなどを通じた共同研究を実施し、自治体の事業計画作成のために活用できるような地域診断活用支援プログラムの開発を試みた。ワークショップの開催を通じて、地域課題の共有が進み、地域課題を解決するために関係機関との連携を深める取組みへと発展した。厚生労働省が提唱している「多様な主体による生活支援サービスの重層的な提供」を実現するためには、地域診断結果を関係者で共有するワークショップは有用だと考える。

研究成果の概要(英文)：Although the importance of Community diagnosis is widely known, it is not utilized in policy formulation. In this research, we developed a Community diagnosis support system, collaborated with municipal officials, nonprofit organizations and companies, conduct joint research through workshops, and develop an area that can be used for insurer's business plan creation. We tried developing a diagnostic application support program. Through the holding of workshops, the sharing of regional issues progressed and developed into efforts to deepen collaboration with related organizations in order to solve regional issues. In order to realize "multilayered provision of living support services by diverse entities" advocated by the Ministry of Health, Labor and Welfare, we think that a workshop sharing regional diagnosis results is useful.

研究分野：社会疫学

キーワード：地域包括ケア 地域診断

1. 研究開始当初の背景

地域診断により、客観的なデータに基づいて地域の課題を把握することは、地域の事業の見直しや新たな事業の予算化のための根拠となる。また、地域診断により保健・医療・介護・福祉に関わる様々な課題が明らかになれば、分野横断的なアプローチによる地域包括ケアシステムの推進に大きく貢献する可能性がある。しかし、地域診断の重要性は広く認識されているものの、現状では有効な地域診断が十分にできていない、統計データを十分に活用できていない、地域診断の結果が十分に共有されていないなどの課題がある。また、地域診断を実施した際に、その結果をどのように施策に結びつけるのかも重要な問題である。

一方、地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民・地方自治体が情報を利活用できる地域包括ケア「見える化」システムが厚生労働省のホームページに開設された。Japan Gerontological Evaluation Study(以下 JAGES:日本老年学的評価研究)では、そのプロトタイプとなった、多保険者・地域間で地域診断のためのベンチマーク(数値指標による比較)・システムを平成 22-24 年度厚生労働省の指定研究で開発した。JAGES では、平成 26 年度より、このベンチマークシステムを活用し、データ提供頂いた 102 保険者、117 市区町村(平成 27 年)に対して「地域診断書」を作成し、自治体が根拠に基づく第 6 期介護事業計画の策定を行えるように支援を行う事業を行った。

2. 研究の目的

本研究では、自治体から第 6 期介護事業計画に向けた日常生活圏域ニーズ調査(以下、ニーズ調査)のデータを収集し、集計・比較をして、地域診断書に結果をまとめた。作成した地域診断書は、自治体へ返却し、返却した市町村の中から、研究協力の了承の得られた研究対象自治体に設定した。研究対象自治体の中でも、北海道余市町では、介護保険事業計画を作成するための対話の機会を提供することを目的に全 3 回のワークショップを開催した。ワークショップの開催によって、地域診断と介護保険事業計画を結び付ける試みを行った。将来的には、本研究で行ったワークショップをプログラム化し、保険者の介護保険事業計画作成の一助になることを目指している。

3. 研究の方法

まず、余市町のニーズ調査データを基に地域診断書を作成した。地域診断書の詳細については、介護予防政策サポートサイト http://www.yobou_bm.umin.jp/cycle/hajimete.html に詳細を記載している。地域診断とは、対象となる地域のきめ細かい観察や既存の統計を通して、地域ごとの問題・特徴を把握することを言う。地域診断書では、その地

域診断の結果を個人の健診の結果レポートのように地域全体を一覧でき、どこに課題があるのかが一目で分かるようになっている。

地域診断書で指標化した 15 項目は、基本チェックリストの項目から構成される 10 項目[1)運動器機能低下者割合、2)低栄養者割合、3)口腔機能の低下者割合、4)閉じこもり者割合、5)認知機能の低下者割合、6)虚弱者割合、7)うつ予防者割合、8)IADL 低下者割合、9)知的能動性低下者割合、10)社会的役割低下者割合]と社会参加の項目である 4 項目[11)ボランティア参加者割合、12)スポーツの会参加割合、13)趣味の会参加割合、14)老人クラブ参加割合]その他の項目[15)独居者の割合]である。これらの指標について 102 保険者の自治体間比較を行った。各項目について、リスク該当者と参加者の割合を算出し、102 保険者の値を大きい方から並べ 5 等分し、上位から「良好群」「やや良好群」「中央値群」「やや不良群」「不良群」とし、他の保険者との相对比较(ベンチマーク)をした。

さらに地域診断書からリスクの高かった指標を 3 項目抽出し、どこの小地域がよりリスクが高かったのか小地域間比較を行った。

地域診断活用支援プログラムの開発を行うため 3 回のワークショップを行った。1 回目は、地域診断について知り、第 6 期介護保険事業計画に向けて現状の町の課題を知る。2 回目は、町の課題について共有し、町内外の現状のリソースを確認して、課題解決の可能性を探る。3 回目は新たなリソースの展開を探索し、具体的な事業計画に落とし込むというプロセスで実施した。

出席組織については会を重ねるごとに拡大し、参加者が増加した。多様な視点から意見交換が出来るように行政・保健・福祉従事者・NPO・企業が連携したワークショップになるよう配慮を行った。

1 回目のワークショップの参加組織：役場高齢福祉課、地域包括支援センター、近隣デイサービス職員の計 12 名

2 回目のワークショップの参加組織：役場高齢福祉課、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、居宅管理者、ケアマネジャー連絡協議会、訪問看護管理者、訪問介護管理者、近隣病院相談員、近隣病院薬剤師の計 24 名

3 回目のワークショップの参加組織：役場高齢福祉課、地域包括支援センター、近隣病院、近隣介護保険施設、近隣訪問看護事業所、近隣訪問介護事業所、NPO 団体、観光協会、社会福祉協議会、保健推進委員会、民生委員会の計 36 名であった。

4. 研究成果

第 1 回地域診断ワークショップのプログラム構成は、参加者間の自己紹介を行った後、地域診断書についての説明を行い、その後、グループワーク(以下 GW)を行った。このワ

ークショップの特徴は GW を重視する点にある。

最初の GW は、地域診断書を見る前に地域診断書予想シートを用いて、15 指標の結果を予想して頂くことから始めた。実際に事業計画で解決すべき課題は行政の方も福祉従事者の方も双方に課題が腹落ちしていないと課題解決できるかどうか難しい。この GW ではそれぞれの指標が他の市町村に比べて、どのような状況にあるのか認識をして頂くために、事業に参加した 102 保険者の平均値より大きい小さい平均ぐらいかの 3 段階で事前予想をして頂いた。予想について、立場や経験によってグループ内で予想が一致しないグループもあり、課題の捉え方も様でないことがわかった。この GW でいかにそれぞれの方が考えていることが違い、見方が多様であることをそれぞれ認識して頂く機会になった。

GW の 2 つ目は、地域診断書を見て、予想と実際の結果が違った所などを中心に意見交換をして頂いた。地域診断書という客観的に課題を数値で見ることが出来る資料を共有することによって、普段、それぞれ業務を行っている中で考えている疑問や課題を共有、議論するきっかけが生まれ、テーブルに対話が生まれてきた。対話することによって、以前は見えなかった地域課題がそれぞれ挙げてきており、「以前から感覚で思っていた課題が共有できた。」などの意見が出され、他の業務の従事者と対話することで、地域課題が浮き彫りになるものだと実感する GW となった。GW の 3 つ目は、地域課題が見えてきた後に、その地域課題を解決するためには何が必要か現状の町内のリソースを確認する GW を行った。課題を解決するための材料が町の中に既にあるのか、外部に求めるのかを確認する機会を提供した。地域課題の中には、日頃から課題と認識されているが、それが町内で解決できる問題ではなかったもので、ずっとそのままにされてきた地域課題なのか、新たに生まれてきた地域課題なのか、課題解決に対して、関係機関が協力することができれば解決する問題なのか、地域課題の特性によって、解決に向けた今後のアプローチが異なるからである。

GW では、現在町内にある資源や、あったら良いと思う資源を参加者が自由に出し合い、その結果、現在ある資源を充分知らない、また知っていても活動状況を把握していないなど、参加者自身が気付く場面も見られ、「このワークショップに参加して楽しかった」、「もっと町民や色々な方が参加してできればいいと思った」、「こんな会合なら長くても大丈夫」等の意見・評価を頂き、ワークショップを終了した。

地域診断ワークショップを通して、地域診断の結果を踏まえ、現場の福祉従事者の意見を集約し、どのように介護保険事業計画を作っていくのか、対話をする機会を設ける重要

性を再認識した。地域診断書について、対話を重んじた地域住民へ向けた説明資料としてはまだまだ改良が必要であるが、同じ資料を通して同じ地域に住んでいる方が話し合うきっかけとして地域診断書を活用できたことは、地域診断を普及・活用するための重要な示唆であった。地域課題は地域との対話から明らかになることがわかり、地域の対話を生むために地域診断書を活用する新たな可能性も生まれた。地域課題を地域のリソースとつなげることで、解決策の多様性が生まれ、町独自のグッド・プラクティスが創出される可能性がある。参加者からは、この GW で、次にどのようなステップを踏めば課題解決に向かうのかが共有できて、地域全体が次の 1 歩に進むきっかけができたという前向きな意見も出ていた。

今後は、地域診断の視点を持つ保健師や地域コーディネーターと協働し、継続的に対話の機会を設け、地域課題解決のため、関係機関との連携を深める取組を行っている。厚生労働省が提唱している「多様な主体による生活支援サービスの重層的な提供」のモデルを実現するためには、本研究のような地域診断を実施し、実際に事業計画に活用していく取組が重要だと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

岡田栄作, 杉田恵子, 櫻木正彦, 尾島俊之, 近藤克則: 福祉の現場から 地域包括ケアシステム構築のための地域診断活用支援プログラム開発の試み. 地域ケアリング, 18(1), 56-60, 2016. 査読無

岡田栄作, 杉田恵子, 櫻木正彦, 尾島俊之, 近藤克則. 地域住民と作る地域診断活用支援プログラム開発の試み. 地域ケアリング, 2017; 19(2): 74-78, 2017. 査読無

〔学会発表〕(計 5 件)

岡田栄作, 近藤克則, 尾島俊之, 宮國康弘, 中村廣隆, JAGES グループ; 日常生活圏域ニーズ調査データを活用した地域診断指標 36 指標の開発: JAGES プロジェクト. 第 55 回日本社会医学会総会. 2014 年 7 月 名古屋

岡田栄作, 近藤克則, 宮國康弘, 尾島俊之, JAGES グループ; 日常生活圏域ニーズ調査を用いた地域診断書の開発に関する研究: JAGES プロジェクト. 第 73 回日本公衆衛生学会総会. 2014. 年 11 月 宇都宮

岡田栄作, 近藤克則, 宮國康弘, 尾島俊之; フィルター機能を搭載した地域診断書の開発に関する研究: JAGES プロジェクト, 第 74

回日本公衆衛生学会総会 2015年11月,長崎

岡田栄作,近藤克則,宮國康弘,尾島俊之;
日常生活圏域二一ズ調査結果からみる2次
予防事業対象者の地域診断指標の開発、第57
回日本社会医学会総会、2016年8月、滋賀

Eisaku Okada, Yuko Araki, Katsunori Kondo,
Toshiyuki Ojima;Elucidation of social
factors related to mortality in
community-dwelling elderly people in
Japan:10-year follow-up study of
participants in the JAGES project .
The 21st international Epidemiological
Association. saitama, Japan
on August.2017

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡田 栄作(OKADA, Eisaku)
浜松医科大学・医学部・助教
研究者番号:70711183